

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食費無償化事業	①物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、保護者の経済的な負担軽減や子育て支援のニーズに応えるため、学校給食費を1年間助成する。 ②学校給食費負担軽減事業費 ③義務教育学校川場学園給食費(2人目以降を除く)7,740,480円 1～6年生 63人×51,840円、7～9年生 79人×56,640円、教職員対象外 ④子育て世帯	R7.4.1	R8.3.31
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策支援商品券配付事業	①物価高騰に直面する住民に対し川場村商品券を交付し、生活支援をする。それに伴い、物価高騰による消費者の買い控えで売り上げが落ちた村内事業所の支援にも繋がる。 ②川場村商品券交付事業費 ③商品券発券・換金等委託料12,036,470円 郵送料600,000円 ④全住民	R7.4.1	R8.3.31
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	未就学児養育家庭等応援給付金事業	①物価高騰に直面する未就学児がいる世帯を対象に、未就学児給付金を支給し、子育て家庭の安定した暮らしを支援する。 ②未就学児給付金事業費 ③給付金 30,000円×70世帯＝2,100,000円、郵送料・振込手数料 13,000円 ④未就学児世帯	R7.4.1	R8.3.31